

受 付 番 号

建設工事競争入札参加資格審査申請書

京都府知事										様										年 月 日																																																	
(フリガナ) 商号又は名称																																																																					
役 職 名										(フリガナ) 代表者氏名																																																											
主たる営業所 の 所 在 地																																																																					
所在地のコード										郵便番号										—																																																	
電話番号										法人・個人の区分										1 法人					2 個人																																												
令和 8 年度における京都府の発注する建設工事の競争入札参加資格の審査を受けたいので、添付書類を添えて申請します。なお、この申請書及び添付書類の全ての記載事項は事実と相違ないこと及び第1条第2号に該当しないことを誓約します。																																																																					
建設業 の許可 番号					大臣 知事 コード										国 土 交 通 大 臣 許 可 () 知事										1 般 2 特 3 般特					—										第															号														
支店・営業所の名称																																																																					
受 任 者 役 職 名																																																																					
受 任 者 氏 名																																																																					
支店・営業所の所在地市区町村コード										郵便番号										—																																																	
支店・営業所の住所																																																																					
支店・営業所の電話番号																																																																					
企 業 分 類										1 大					2 中小					職 員 数					人					資 本 金					千円																																		
経営事項審査審査基準日																				経営事項審査結果通知日																																																	
I S O 9 0 0 1										I S O 1 4 0 0 1										K E S (S t e p 1)										K E S (S t e p 2)										障害者雇用										建設機械 保有額					千円														
運転免許 技能講習					人					建設業労働 災害防止協会										不当要求防止 責任者講習										保護観察対 象者等雇用										※「建設機械保有額」及び「運転免許技能講習」は府内業 者のみ																													
担当者氏名																				担当者連絡先										TEL () FAX ()																																							

京 都 府 審 査 欄	印鑑証明書 (写し)	経営事項審査 結果通知書(写し)	とび・土工・コンクリート工事の 完成工事高内訳書・工事経歴書	消費税及び地方消費税納税 証明書(写し)	府税納税証明書	商業登記事項 証明書(写し)	営業所一覧表	技術職員名簿	事業協同 組合員名簿	官公需適格組合 審査対象者名簿
	年間委任状	I S O 等 登 録 証 (写し)	障害者雇用申告書	建設機械保有状況申告書・ 貸借対照表(写し)	免許・技能講習名簿・ 免許・修了書(写し)	建災防会員 証明書(写し)	不当要求防止責任者講習 受講修了書(写し)	保護観察対象 者雇用証明	業態調書	特殊文字 置換表

申請代理人	郵便番号										電話番号										到達番号									
	住 所																				申請事務所									
	氏 名										印																			

(裏)

受 付 番 号

商号又は名称

業 種 区 分 番 号	種 別		建 設 業 の 種 類 (建設工事の種類)	許可を受けて いる建設業の 種類		経営 事項 審査 を受 けて いる 建設 業の 種類	入 札 を 希望する 建設工事 の 種 類	許 可 年 月 日			許可更新手続 (更新申請中 の場合は 〇を記入し てくださ い。)	2 年 又 は 3 年 平 均 完 成 工 事 高 (単位：千円)
	土 木 工 事	建 築 工 事		一 般 建 設 業	特 定 建 設 業			年	月	日		
010	○		土 木 (土)				010					
020		○	建 築 (建)				020					
030		○	大 工 (大)				030					
040		○	左 官 (左)				040					
051	○		法 面 処 理 (法)				051					
053	○		交 通 安 全 施 設 (交)				053					
054	○		その他のとび・土工 (他)				054					
060	○		石 (石)				060					
070		○	屋 根 (屋)				070					
080		○	電 気 (電)				080					
090		○	管 (管)				090					
100		○	タイルれんがブロック (タ)				100					
110	○		鋼 構 造 物 (鋼)				110					
120	○		鉄 筋 (筋)				120					
130	○		舗 装 (舗)				130					
140	○		し ゅ ん せ つ (しゅ)				140					
150		○	板 金 (板)				150					
160		○	ガ ラ ス (ガ)				160					
170	○		塗 装(土木関係) (塗)				170					
171		○	塗 装(建築関係) (塗)				171					
180		○	防 水 (防)				180					
190		○	内 装 仕 上 (内)				190					
200		○	機 械 器 具 設 置 (機)				200					
210		○	熱 絶 縁 (熱)				210					
220		○	電 気 通 信 (通)				220					
230	○		造 園 (園)				230					
240	○		さ く 井 (井)				240					
250		○	建 具 (具)				250					
260	○		水 道 施 設 (水)				260					
270		○	消 防 施 設 (消)				270					
280		○	清 掃 施 設 (清)				280					
290	○		解 体 (解)				290					

とび・土工・コンクリート工事の完成工事高内訳書

住 所
商号又は名称
代表者氏名

とび・土工・コンクリート工事 の 種 類	完 成 工 事 高
	() 年平均 (千円)
交 通 安 全 施 設 工 事	
その他のとび・土工・コンクリート工事	
合 計	

記入上の注意

- 1 この様式は、とび・土工・コンクリート工事のうち、交通安全施設工事又はその他のとび・土工・コンクリート工事について、入札参加資格審査の申請をする場合のみ記入してください。「その他のとび・土工・コンクリート工事」とは、とび・土工・コンクリート工事のうち、法面処理工事及び交通安全施設工事以外のとび・土工・コンクリート工事（くい打ち工事等）のことです。
- 2 「完成工事高」は、資格審査申請書に添付した経営事項審査結果通知書のうち、法面処理工事の完成工事高を除くとび・土工・コンクリート工事に係る完成工事高の内訳について記入してください。
- 3 「() 年平均」は、2年又は3年平均の別（「2」又は「3」）を記入してください。
- 4 記入する金額は、千円未満の端数を切り捨てて記入してください。「合計」は、交通安全施設工事及びその他のとび・土工・コンクリート工事に係る完成工事高の合計を記入してください。
- 5 その他の記入方法は、経営規模等評価申請書の別紙一「工事種類別完成工事高」の記入方法を参考にしてください。

学 業	年 月 日	住 所
-----	-------	-----

[illegible]

1. 又の様子は

- この様式は、とび・土工・コンクリート工事のうち、交通安全施設工事又はその他のとび・土工・コンクリート工事について、入札参加資格審査の申請をする場合のみ記入してください。「その他のとび・土工・コンクリート工事」とは、とび・土工・コンクリート工事のうち、法面処理工事及び交通安全施設工事以外のとび・土工・コンクリート工事（くい打ち工事等）のことです。
- とび・土工・コンクリート工事の完成工事高内訳書（第3号の2様式）に記載した完成工事高に対応する全てのとび・土工・コンクリート工事の経歴について、**工事の種類及び営業年度ごとに、それぞれ別に記入してください。**工事実績がない営業年度については、（工事名）欄に『該当なし』と記入してください。
- 3 「工事の種類」は、入札参加資格審査を申請する工事のうち、1箇所のみ○印をしてください。
- 4 記入する金額は、千円未満の端数を切り捨てて記入してください。「合計」は、記入した工事の全件数及びその工事の請負代金の総額を記入してください。
- 5 その他の記入方法は、建設業許可申請書又は経営規模等評価申請書の添付書類である「工事経歴書（様式第2号）」の記入方法を参考にしてください。

受 付 年月日	年 月 日	<u>府税納税証明書交付請求書</u>										
受 付 番 号	第 号											
使用目的	京都府建設工事指名競争入札参加資格審査申請のため	証明書の請求 枚 数	1 枚									
証明事項	府税（附帯金を含む。）について滞納がないこと。											
上記の事項を証明してください。		※ 請求日 年 月 日										
様												
※【納税義務者又は特別徴収義務者】 住所（法人の場合は、本社の所在地） 氏名（法人の場合は、社名及び代表者の職・氏名） 電話番号 （日中に連絡を取ることができる電話番号を記入してください。）		※【窓口に来られた方】 ☐ 納税義務者又は特別徴収義務者と同じ ☐ 受任者と同じ 住所 氏名 電話番号 <table border="1"> <tr> <td rowspan="4"> 確認欄 *事務所記載 </td> <td> ☐ 代表者 ☐ 本人 ☐ 受任者（従業員・行政書士・その他） 1種類の身分証明書等で確認 </td> <td> 2種類の身分証明書等で確認 </td> </tr> <tr> <td> ☐ 運転免許証 ☐ 個人番号カード </td> <td> ☐ 健康保険証 </td> </tr> <tr> <td> ☐ 行政書士証票、行政書士補助者証 </td> <td> ☐ その他（ ） </td> </tr> <tr> <td> ☐ その他（ ） </td> <td></td> </tr> </table>		確認欄 *事務所記載	☐ 代表者 ☐ 本人 ☐ 受任者（従業員・行政書士・その他） 1種類の身分証明書等で確認	2種類の身分証明書等で確認	☐ 運転免許証 ☐ 個人番号カード	☐ 健康保険証	☐ 行政書士証票、行政書士補助者証	☐ その他（ ）	☐ その他（ ）	
確認欄 *事務所記載	☐ 代表者 ☐ 本人 ☐ 受任者（従業員・行政書士・その他） 1種類の身分証明書等で確認	2種類の身分証明書等で確認										
	☐ 運転免許証 ☐ 個人番号カード	☐ 健康保険証										
	☐ 行政書士証票、行政書士補助者証	☐ その他（ ）										
	☐ その他（ ）											

注 1 窓口に来られた方の本人確認書類（運転免許証等）が必要です。

2 窓口に来られた方が納税義務者又は特別徴収義務者でない者（法人の従業員及び同居の親族を含む。）であるときは、委任状が必要です。

3 ※印の事項のみ記入してください。

委 任 状

(受任者)

住所又は所在地

氏名又は名称

電話番号

私は、京都府税納税証明書の請求及び受領に関する権限を上記の者に委任します。

年 月 日

(委任者)

住所又は所在地

氏名又は法人名

代表者名 (法人の場合のみ)

電話番号

(委任の事実を確認するために連絡することがありますので、日中に連絡がとれる電話番号を記載してください。)

※委任状は委任者が作成してください。

※委任状を偽造したり、不正に使用すると法律により罰せられます。

記載例

窓口に来られる方が納税者（法人の場合は代表者）
本人以外の場合は、委任状が必要です。

※納税証明交付請求書の「委任状」欄に記載した場合は、
本状の提出は必要ありません。

委 任 状

（受任者）

住所又は所在地 京都市伏見区竹田向代町 51-7

氏名又は名称 税務 次郎

押印不要

電話番号 XXX-XXX-XXXX

納税証明書交付請求書の「窓口に来られた方」欄の記載と一致させてください。

※納税義務者本人から委任を受けた行政書士等の補助者が来所される場合は、（受任者）欄には行政書士等の住所（所在地）・氏名（名称）・電話番号を記載し、納税証明書交付請求書の「窓口に来られた方」欄には、補助者の氏名、行政書士事務所等の住所、連絡先を記載してください。
補助者が来所される場合は、補助者であることを証する書類（顔写真付き）を必ず提示してください。

納税証明書交付請求書の「納税者又は特別徴収義務者」欄の記載と一致させてください。

令和7年 11 月 19 日

委任状の作成日を記載してください。

（委任者）

住所又は所在地 京都市上京区下立売通新町西入藪ノ内町

氏名又は法人名 株式会社 OO土木

押印不要

代表者名（法人の場合のみ） 代表取締役 京都 太郎

電話番号 XXX-XXX-XXXX

（委任の事実を確認するために連絡することがありますので、日中に連絡がとれる電話番号を記載してください。）

※委任状は委任者が作成してください。

※委任状を偽造したり、不正に使用すると法律により罰せられます。

証 明 番 号	第 号			※住所（法人の場合は本社所在地）	
府 税 納 税 証 明 書				※氏名（法人の場合は社名及び代表者の職・氏名）	
使用目的	※ 京都府建設工事指名競争入札参加資格審査申請のため				
証明事項	府税（附帯金を含む。）について滞納がないこと。		備 考		
上記のとおり相違ないことを証明します。 年 月 日 印					

記入上の注意 ※印の事項だけ記入してください。

第2号様式（第5条関係）

営 業 所 一 覧 表

営 業 所								
名 称	許可を受けている建設業						所 在 地	電話番号
(主たる営業所)								
(その他の営業所)								
計	箇所							

記入上の注意

- 「名称」の欄には、本店又は支店若しくは常時建設工事の請負契約を締結する事務所を記入してください。
- 「許可を受けている建設業」の欄には、別記第1号様式の（裏）の「建設業の種類」の欄の（ ）内で示された略号で記入してください。ただし、法面処理、交通安全施設その他のとび・土工の3業種については、（と）と記入してください。
- 「主たる営業所」の欄は、主たる営業所として建設業の許可を受けているもの（原則として本店）を記入してください。
- 記入し切れない場合は、別紙に記入して添付してください。

事業協同組合員名簿

提出枚数		枚
------	--	---

No.	
-----	--

	土木事務所
--	-------

許可番号	大臣（００） ・ 知事（２６） —							申請業種	※格付
組 合 名									
理 事 長 名									
所 在 地									

組合員欄

許可番号	大臣（００） ・ 知事（２６） —							申請業種	※格付
商号又は名称									
代表者氏名									
主たる営業所の所在地									
許可番号	大臣（００） ・ 知事（２６） —							申請業種	※格付
商号又は名称									
代表者氏名									
主たる営業所の所在地									
許可番号	大臣（００） ・ 知事（２６） —							申請業種	※格付
商号又は名称									
代表者氏名									
主たる営業所の所在地									

- 1

--

 枠内について記入してください。
- 2 組合員欄には、今回、入札参加資格審査申請書を提出した組合員のみを記載してください。
- 3 許可番号は必ず記入してください（「大臣（００）」又は「知事（２６）」を二重線——で抹消してください）。
- 4 官公需適格組合である協同組合は、申請業種について１０者以内の審査対象者を記載した名簿（指定様式）及び官公需適格組合証明書を添付してください。

官公需適格組合審査対象者名簿

組合名		許可番号					
			—				

商号又は名称		代表者名	組合における役職名
許可番号	住	所	審査対象業種
—			
—			
—			
—			
—			
—			
—			
—			
—			
—			
—			
—			
—			
—			

(注) 審査対象者
 事業協同組合（以下「組合」という。）が、次の各号に該当する者のうちから当該組合の希望工事種別ごとに指定した者をいう。この場合において、審査対象者の数は10を越えてはならないものとする。

- (1) 当該組合の組合員であること。
- (2) 当該組合の理事又は当該組合の理事が役員となっている法人であること。
- (3) 建設工事の競争入札に参加する者に必要な資格及びその資格審査の申請の時期、方法等を定めた告示（昭和40年京都府告示第75号）第1条各号の一に該当しない者であること。

年 間 委 任 状

私は、



をもって代理人と定め、

府が発注する工事に係る下記の権限を委任します。

記

委任事項

- 1 工事の入札に関する権限
- 2 契約の締結及びその変更解除に関する権限
- 3 入札保証金の納付及び受領に関する権限
- 4 契約保証金の納付及び受領に関する権限
- 5 前払金、部分払代金、その他請負代金の請求及び受領に関する権限
- 6 工事の入札に関して復代理人を選任する権限
- 7 共同企業体に関する権限

委任期間

令和 8 年 4 月 1 日から
令和 9 年 3 月 3 1 日まで

令和 年 月 日

住 所

委任者



本 社	代 理 人	
(商号又は名称)	(支店及び営業所の名称)	
(代表者氏名)	(代理人職名及び氏名)	(電話番号)
(受付番号)	(支店及び営業所の所在地) (郵便番号)	

障 害 者 雇 用 状 況 申 告 書

令和 7 年 月 日

京都府知事 西脇 隆俊 様

（申請者）
商号又は名称
代表者氏名

障害者の雇用状況について、下記のとおり申告します。
なお、この申告書の内容については、事実と相違しないことを誓約します。

記

公共職業安定所に障害者雇用状況報告書を提出する義務の有無 ※ 該当する右の数字のところに ○印を記入してください。	1 提出義務があり、障害者雇用状況報告書を提出している。 2 提出義務はあるが、障害者雇用状況報告書を提出していない。 3 提出義務はない。
常用雇用労働者の総数 (法定雇用障害者の算定の基礎となる労働者の数)	人
常用雇用障害者の総数	人

注

- 1 障害者の雇用の促進等に関する法律（昭和 35 年法律第 123 号。以下「法」という。）で、「障害者」とは、「身体障害、知的障害又は精神障害があるため、長期にわたり、職業生活に相当の制限を受け、又は職業生活を営むことが著しく困難な者」をいう。

① 身体障害者の範囲：身体障害者とは、「身体障害者障害程度等級表」（身体障害者福祉法施行規則（昭和 25 年厚生省令第 15 号）別表第 5 号）の 1 級から 6 級までの障害を有する者及び 7 級の障害を 2 つ以上重複して有する者をいう。

② 知的障害者の範囲：知的障害者とは、児童相談所、知的障害者更生相談所、精神保健福祉センター、精神保健指定医又は法第 1 9 条の障害者職業センターによって知的障害があると判断された者をいう。

③精神障害者の範囲：精神障害者とは、精神障害者保健福祉手帳所持者をいう。
- 2 この申告書は、障害者（身体障害者、知的障害者又は精神障害者をいう。以下同じ。）を常時雇用し、主観点の加点を希望される場合又は既に申請された方で障害者雇用の追加申請を希望される場合に提出してください。雇用していない場合は、この申告書を提出する必要はありません。
- 3 法第 43 条第 7 項の規定による障害者の雇用状況報告義務のある事業主については、公共職業安定所に提出した障害者雇用状況報告書（申告年（申告の日が属する年（申告の日が 1 月 1 日から 5 月 31 日までの間である場合は、申告の日が属する年の前年）をいう。以下同じ。）の 6 月 1 日現在の状況について記載し、かつ、申告年の 7 月 15 日までに公共職業安定所に提出したもので、公共職業安定所の受付印のあるものに限る。）の写しを必ず添付してください（この場合、この申告書は、申告年の 6 月 1 日現在で記入してください。）。添付がない場合は、この申告書の記入内容にかかわらず、主観点加点の対象外となります。
- 4 法による障害者の雇用状況報告義務のない事業主については、この申告書のみを提出してください。この場合、この申告書は、申告の日が属する年度の 11 月 1 日現在で記入してください。雇用していない場合は、この申告書を提出する必要はありません。
- 5 この申告書の記入内容が事実と相違する場合は、京都府建設工事競争入札に参加できなくなることがあります。

建設機械等保有状況申告書

年 月 日

京都府知事 様

(申請者)
商号又は名称
代表者氏名
建設業許可番号

建設機械等の保有状況について、下記のとおり申告します。
なお、この申告書の内容については、事実と相違しないことを誓約します。

記

建設機械及び運搬器具の保有額	千円
上記の保有額に係る決算日	年 月 日

- 注 1 「建設機械及び運搬器具の保有額」欄は、当該建設機械等に係る減価償却後の残存価格を記入してください。
- 2 資格審査申請書に添付している総合評定値通知書の写しが対象としている営業年度に係る貸借対照表の写しを添付してください。
- 3 この申告書及び添付書類の記載内容が事実と相違する場合は、京都府建設工事競争入札に参加できなくなることがあります。

建設機械の運転に係る免許取得者・技能講習修了者名簿

年 月 日

京都府知事 様

(申請者)
商号又は名称
代表者氏名
建設業許可番号

1 免許取得者

	氏 名	種 別			免許証番号
		クレーン	移動式クレーン	デリック	
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

2 技能講習修了者

	氏 名	種 別								修了証明書番号
		移動式クレーン	車両（整地）	車両（基礎）	車両（解体）	ショベル等	不整地運搬車	高所作業車	フォークリフト	
1										
2										
3										
4										
5										
6										
7										
8										
9										
10										

注 1 対象となる免許及び技能講習は、次の表のとおりです。

免 許	種 別		関係法令
	クレーン		
技能講習	移動式クレーン		労働安全衛生法施行令第20条第7号
	デリック		労働安全衛生法施行令第20条第8号
	移動式クレーン		労働安全衛生法施行令第20条第7号
	車両系建設機械（整地・運搬・積込み用）		労働安全衛生法施行令第20条第12号
	車両系建設機械（基礎工所用）		労働安全衛生法施行令第20条第12号
	車両系建設機械（解体用）		労働安全衛生法施行令第20条第12号
	ショベルローダー又はフォークローダー		労働安全衛生法施行令第20条第13号
	不整地運搬車		労働安全衛生法施行令第20条第14号
	高所作業車		労働安全衛生法施行令第20条第15号
	フォークリフト		労働安全衛生法施行令第20条第11号

- 2 この名簿に記載することができる者は、常時雇用されている者に限ります。
- 3 「種別」欄は、該当する項目に○印を付けてください。
- 4 免許証の写し又は技能講習修了証明書の写しを添付してください。
- 5 この名簿及び添付書類の記載内容が事実と相違する場合は、京都府建設工事競争入札に参加できなくなることがあります。

(様式第 2 号)

保護観察対象者等雇用に関する証明書

年 月 日

京都保護観察所長 様

申請者（協力雇用主）

所在地

商号又は名称

代表者



下記のとおり、保護観察対象者等を常用雇用していることを証明願います。

記

雇用期間 年 月 日から 年 月 日現在まで

添付書類：上記期間における雇用を証明する資料（被雇用者の所得税源泉徴収簿の写しなど）

注 保護観察対象者等とは、京都府が定める期間に更生保護法第 48 条に規定する保護観察対象者又は同法第 85 条に規定する更生緊急保護の法定期間中であった者（当該期間のいずれかの時点で対象であった者も含む。）

上記申請内容に相違ないことを証明します。

年 月 日

京都保護観察所長



資 本 関 係 に 関 す る 事 項 等 の 申 告 書
(業 態 調 書)

年 月 日

京都府知事 様

(申 請 者)
名 称
代 表 者 氏 名

資本関係に関する事項等について、下記のとおり申告します。
なお、この申告書の内容については、事実と相違しないことを誓約します。

記

1 資本関係に関する事項

(1) 資本関係を有する会社の該当の有無	ア 資本関係を有する次の会社について、該当がありますので申告します。 (ア) 親会社等(申請者の親会社等をいいます。以下同じ。) (イ) 自社子会社等(申請者の子会社等で、建設業の許可を受けているものをいいます。以下同じ。) (ウ) 資本関係会社((ア)の親会社等の申請者以外の子会社等で、建設業の許可を受けているものをいいます。以下同じ。) イ 該当なし				
(2) (1)で申告した資本関係を有する会社の名称及び建設業の許可番号	ア 親会社等				
	名 称		建設業の許可番号※許可を受けている場合のみ記入		
			—		
			—		
	イ 自社子会社等				
	名 称		建設業の許可番号		
			—		
			—		
			—		
	ウ 資本関係会社				
	名 称		建設業の許可番号		
			—		
		—			
		—			
2 役員等の兼任状況に関する事項					
(1) 役員等を兼任する会社の該当の有無	ア 役員等のうちに、次の会社の役員等を兼ねている者がありますので申告します。 (ア) 親会社等 (イ) 自社子会社等 (ウ) 資本関係会社 (エ) その他の建設会社((ア)から(ウ)までに掲げる会社以外の会社で、建設業の許可を受けているものをいいます。以下同じ。) イ 該当なし				
(2) (1)で申告した役員等の兼任状況	該当する役員等の氏名	申請者の会社での役職	兼任先の会社の名称	兼任先の会社での役職	該 当 す る 兼 任 先 の 会 社 の 区 分
					ア 親会社等 イ 自社子会社等 ウ 資本関係会社 エ その他の建設会社(許可番号: —)
					ア 親会社等 イ 自社子会社等 ウ 資本関係会社 エ その他の建設会社(許可番号: —)
					ア 親会社等 イ 自社子会社等 ウ 資本関係会社 エ その他の建設会社(許可番号: —)
					ア 親会社等 イ 自社子会社等 ウ 資本関係会社 エ その他の建設会社(許可番号: —)

注 1 該当する項目に○印を付し、又は必要な事項を記入してください。

2 親会社等及び子会社等については、それぞれ会社法(平成17年法律第86号。以下「法」という。)第2条第4号の2に規定する親会社等及び同条第3号の2に規定する子会社等に該当する会社を記入してください。

3 役員等の兼任状況については、当該役員等がいずれの会社等(会社法施行規則(平成18年法務省令第12号)第2条第3項第2号に規定する会社等をいう。以下同じ。)においても次に掲げる役職を兼ねる場合に限り記入してください。ただし、(1)については、会社等の一方が民事再生法(平成11年法律第225号)第2条第4号に規定する再生手続が存続中の会社等又は更生会社(会社更生法(平成14年法律第154号)第2条第7項に規定する更生会社をいう。)である場合を除く。

なお、これらの役職以外の役職(監査役、執行役員等)については該当しませんので、注意してください。

- (1) 一方の会社等の役員(会社法施行規則第2条第3項第3号に規定する役員のうち、次に掲げる者をいう。以下同じ。)が、他方の会社等の役員を現に兼ねている場合
- ア 株式会社の取締役。ただし、次に掲げる者を除く。
- (ア) 法第2条第11号の2に規定する監査等委員会設置会社における監査等委員である取締役
 - (イ) 法第2条第12号に規定する指名委員会等設置会社における取締役
 - (ウ) 法第2条第15号に規定する社外取締役
 - (エ) 法第348条第1項に規定する定款に別段の定めがある場合により業務を執行しないこととされている取締役
- イ 法第402条に規定する指名委員会等設置会社の執行役
- ウ 法第575条第1項に規定する持分会社(合名会社、合資会社又は合同会社をいう。)の社員(法第590条第1項に規定する定款に別段の定めがある場合により業務を執行しないこととされている社員を除く。)
- エ 組合の理事
- オ その他業務を執行する者であつて、(1)から(4)までに掲げる者に準じる者
- (2) 一方の会社等の役員が、他方の会社等の民事再生法第64条第2項又は会社更生法第67条第1項の規定により選任された管財人(以下単に管財人という。)を現に兼ねている場合
- (3) 一方の会社等の管財人が、他方の会社等の管財人を現に兼ねている場合
- 4 この申告書に記載した事項に変更があつた場合は、その変更の内容を速やかに届け出てください。
- 5 記入欄が足りない場合は、適宜記入欄を追加してください。
- 6 この申告書の記載内容が事実と相違する場合は、京都府建設工事競争入札への参加ができなくなることがあります。

委 任 状（代理申請用）

委任事項

京都府建設工事競争入札参加資格審査申請に関すること

委任期間

令和 7 年 1 1 月 1 9 日から

令和 7 年 1 1 月 2 7 日まで

令和 年 月 日

住 所 〒

委任者

（注） 代理人（行政書士）に関する情報について下枠内に記載すること。

代 理 人

住 所 〒

登 録 番 号

（行政書士証票の番号）

電話

氏 名

京都府建設工事入札参加資格審査申請書受領書

申 請 年 度	令和 8 年 度
主たる営業所の 所 在 地	
商号又は名称	
代 表 者 名	

受 領 印	受 付 番 号